

## 結果概要【2024年5月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2024年9月2日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1560者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は572.5億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が87.7億kWh（15.3%）、火力が372.5億kWh（65.1%）（燃料種別：石炭143.8億kWh（25.1%）、LNG180.1億kWh（31.5%）、石油3.7億kWh（0.6%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が58.9億kWh（10.3%）、原子力が77.7億kWh（13.6%）などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く55.9億kWh（9.8%）で、次いで福井県が53.7億kWh（9.4%）、神奈川県が43.9億kWh（7.7%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 698者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、613.3億kWhで、対前年同月比0.1%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>**は584.3億kWh（内訳：特別高圧180.0億kWh、高圧206.3億kWh、低圧195.5億kWh（電灯173.6億kWh、電力21.9億kWh）ほか）で、対前年同月比0.9%増となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は68.5億kWh、**その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>**は127.0億kWhとなり、**その他需要の占める割合**は65.0%であった。
- (4) **新電力<sup>※4</sup>の販売電力量**は103.0億kWh（内訳：特別高圧16.3億kWh、高圧41.3億kWh、低圧45.5億kWh（電灯42.3億kWh、電力3.1億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合**は17.6%となった（特別高圧に占める割合：9.0%、高圧に占める割合：20.0%、低圧に占める割合：23.3%）。
- (5) 新電力のうち、**需要実績のある事業者数**は425者（特別高圧：109者、高圧：362者、低圧：349者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く52.1億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が40.7億kWh（7.0%）、大阪府が39.0億kWh（6.7%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2024年3月		2024年4月		2024年5月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	361.8億 kWh	87.4%	333.2億 kWh	86.7%	328.1億 kWh	84.9%
	新電力	51.7億 kWh	12.5%	50.5億 kWh	13.1%	57.6億 kWh	14.9%
	合計	413.5億 kWh		384.4億 kWh		386.3億 kWh	
低 圧	みなし小売等	219.8億 kWh	79.8%	183.7億 kWh	79.1%	150.0億 kWh	76.7%
	新電力	55.5億 kWh	20.1%	48.5億 kWh	20.9%	45.5億 kWh	23.3%
	合計	275.6億 kWh		232.3億 kWh		195.5億 kWh	

※次回の更新は、2024年9月中旬に2024年6月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

## 結果概要【2024年4月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2024年7月22日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1493者

- (3) 電気事業者の発電電力量は571.1億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が96.2億kWh（16.8%）、火力が378.3億kWh（66.3%）（燃料種別：石炭151.7億kWh（26.6%）、LNG184.2億kWh（32.3%）、石油4.0億kWh（0.7%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が51.4億kWh（9.0%）、原子力が67.2億kWh（11.8%）などとなった。
- (4) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く53.4億kWh（9.4%）で、次いで福井県が45.1億kWh（7.9%）、神奈川県が44.7億kWh（7.8%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 675者

- (7) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、647.1億kWhで、対前年同月比1.9%増となった。
- (8) このうち、電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>は619.3億kWh（内訳：特別高圧170.4億kWh、高圧214.1億kWh、低圧232.3億kWh（電灯208.0億kWh、電力24.3億kWh）ほか）で、対前年同月比2.1%減となった。
- (9) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は80.1億kWh、その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>は152.3億kWhとなり、その他需要の占める割合は65.5%であった。
- (10) 新電力<sup>※4</sup>の販売電力量は99.0億kWh（内訳：特別高圧14.3億kWh、高圧36.2億kWh、低圧48.5億kWh（電灯45.1億kWh、電力3.5億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は16.0%となった（特別高圧に占める割合：8.4%、高圧に占める割合：16.9%、低圧に占める割合：20.9%）。
- (11) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は412者（特別高圧：98者、高圧：349者、低圧：338者）であった。
- (12) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く56.3億kWh（9.1%）で、次いで愛知県が42.8億kWh（6.9%）、大阪府が39.4億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2024年2月		2024年3月		2024年4月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	360.4億 kWh	87.9%	361.8億 kWh	87.4%	333.2億 kWh	86.7%
	新電力	49.2億 kWh	12.0%	51.7億 kWh	12.5%	50.5億 kWh	13.1%
	合計	410.0億 kWh		413.5億 kWh		384.4億 kWh	
低 圧	みなし小売等	236.2億 kWh	77.2%	219.8億 kWh	79.8%	183.7億 kWh	79.1%
	新電力	69.6億 kWh	22.7%	55.5億 kWh	20.1%	48.5億 kWh	20.9%
	合計	306.0億 kWh		275.6億 kWh		232.3億 kWh	

※次回の更新は、2024年8月中旬に2024年5月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）